

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	家庭教育の支援と地域教育力の向上	施策No	04-11	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	篠原	内線	3350
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課								
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的 子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図る。

指 標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文	
			4年度	5年度	6年度		
	①	親子コミュニケーションの充実度	4.05	4.11	4.08	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？	
	②	家族の理解・協力	4.12	4.16	4.09	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？	
	③	地域の子育てへの理解・協力	3.43	3.57	3.46	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？	
④							
施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	家庭教育学級参加者数（PTA連携除く）（人）	145	180	190	300	500	3年度はコロナの影響により、集合による講座は減少している
②	PTA連携家庭教育学級実施回数（回）	4	6	6	6	10	
③	親育ち支援事業支援実績（実施団体数）	11	18	25	30	50	3、4年度はコロナの影響により、実施団体が減少している。
④	地域教育力向上支援事業支援事業数（事業）	6(累計30)	4(累計33)	7(累計37)	7(累計40)	6(累計40)	補助期間が上限3年のため、定期的に補助対象事業の入れ替わりがある
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	9,096	6,816	▲ 2,280	地方税等	0	0	0
	物件費	303	393	90	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	1,225	1,452	227
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,770	2,177	407	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,225	1,452	227
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,481	963	▲ 518	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,425	▲ 8,897	2,528
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,650	10,349	▲ 2,301	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,425	▲ 8,897	2,528
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,425	▲ 8,897	2,528
	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	流動資産				流動負債	397	316	▲ 81
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	397	316	▲ 81
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	4,127	2,765	▲ 1,362
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸借対照表	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	4,127	2,765	▲ 1,362
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	4,524	3,081	▲ 1,443
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 4,524	▲ 3,081	1,443
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 4,524	▲ 3,081	1,443
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0				

財務諸表に関する特徴的事項等

○例年、行政費用の多くを給与関係費と補助費等が占めている。補助費等は主に、講師並びに託児者への謝礼（報償費）と子育てに関する支援を行う地域活動団体への補助金によるものである。
 ○6年度は地域教育力向上支援事業の補助金の申請団体が増加したため、補助金の支出が増加した。
 ○6年度は一部講座の講師謝礼を法人に対し支払ったため、物件費が増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○子ども達を取り巻く課題が複雑化・困難化する中、不安を抱える親達も多いことから、子どもの叱り方やほめ方、能力の伸ばし方等に関する専門家の講義や、区立小中学校PTAと連携した講座等を実施している。新型コロナウイルスの5類移行により、基本対面で行いつつ、必要に応じて自宅等で簡単に受講できるオンライン講座を実施している。 ○地域とのつながりが希薄化する中、子育て世代の交流や地域で子育て支援をするサポーター養成及び情報交換を目的とした地域子育て教室等を開催している。 ○親元を離れて共同生活をする「合宿通学」等、荒川区では地域をあげて子どもたちの教育を推進している。
課題	○対面での開催を主としつつ、多くの区民が講座に参加できるよう、オンラインと対面を併用した講座等実施方法を検討する必要があるほか、関心の高いテーマ等は、定員を超える申し込みがあることから、希望者に少しでも情報が渡るよう、講義内容を動画で後日視聴できる手法や、講座での質疑応答の内容をホームページで公表する等、工夫する必要がある。 ○子どもの成長に伴い、地域行事やイベント等に参加する機会が少なくなる区民も多いことから、ライフステージに応じて、自分自身の経験を活かしながら、地域の子育て等に関わっていけるような仕組みづくりを行い、地域教育力の向上を図る必要がある。 ○学校・家庭・地域が連携しながら、地域ぐるみで子どもを育てる気運を一層醸成し、支援体制の強化を図っていく必要がある。
今後の方向性	○多くの保護者が家庭教育の基礎知識や必要性について正しい情報を取得できるよう、子育てに関する講座等の内容を充実していく。また、より多くの子育て世代が参加できるよう、集合講座や動画配信等それぞれの講座に適した方法で実施していく。 ○子育てサークルや子育て家庭と地域の交流事業等を実施する団体などへの支援を進めるとともに、託児ボランティアや地域子育てサポーターの養成や、多世代が参加し学び合う子育て講座等を開催することにより、地域教育力の向上を図る。 ○家庭教育支援や子育て支援を行う各課が、相互に情報共有や連携、役割分担を図りながら多岐にわたり支援を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は、人格形成の基礎をつくる教育の機会であり、地域社会全体で取り組む必要性が高いことから、引き続き重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
家庭教育の向上	05-02-03	12,259	20,782	2,073	2,522	重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育支援事業の実施は重要であり、重点的に推進する。
合宿通学	13-01-15	393	437	0	48	推進	推進	学校・地域・行政が連携し、学校では学ぶことができない共同生活や地域活動を体験することによって、子どもの生きる力を培う事業であるため推進する。
合 計		12,652	21,219	2,073	2,570			